

1 SDGs 推進に向けた支援制度の創設について

主管省庁（内閣官房，内閣府，外務省）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により，教育や雇用，貧困等，様々な社会的課題が浮き彫りとなり，SDGsの重要性が高まっている。
- 「2030年SDGs達成」に向けては，地方から日本のSDGsを牽引できるよう，先駆的な取組を共有し，地域の社会的課題の解決に向けた取組を推進する必要がある。
- こうした地域におけるSDGsを推進していくためには，SDGsの理念を広く共有するとともに，個人や企業など，多様な主体による積極的な取組が不可欠である。

先駆的なSDGsの取組み事例

SDGs × 徳島県
紹介動画



サテライトオフィス

- ・全国屈指の光ブロードバンド環境
- ・18市町村に86社が進出
(R4.3月末時点)



美波町に進出しているサテライトオフィス

消費者行政

- ・エシカル消費の推進
- ・消費者庁と連携した消費者教育の実践



「消費者庁 新未来創造戦略本部」看板除幕式

県版・脱炭素ロードマップ」の展開

- ・自然エネルギー最大限導入
- ・水素グリッド構想の推進
- ・循環経済への移行



「燃料電池バス」路線運行

サステナブルを学ぶ「徳島」への旅

- ・都道府県初の一冊まるごと「徳島県 × SDGs」特集号
(2021.10.26全国発売)
- ・SDGsアクションを全国へ発信



地方の先駆事例を横展開し，SDGs達成を加速！

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生に向けたSDGs推進事業等 425百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P86, P91）

- ◇ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
 - ・ 持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって，SDGsの理念に沿って進めることにより，政策全体の全体最適化，地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき，地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。

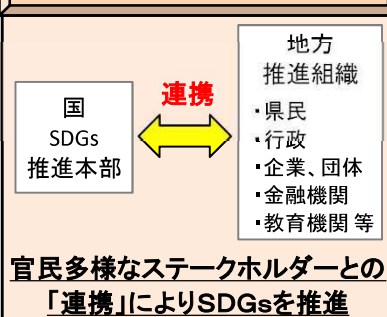
県担当課名 総合政策課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- SDGsを着実に達成するためには、「2030年SDGs達成」を理念に掲げる「2025年大阪・関西万博」をマイルストーンとし、機運醸成を図るとともに、国と地方、官と民が連携した取組を推進する必要がある。
- 「2030年SDGs達成」に向けた取組を全国に浸透させ、継続していくためには、地域において「SDGsを実践する人材」を育成していく必要がある。
- 企業の価値向上や競争力強化に資する「SDGs実践行動」を「見える化」し、「取組の輪」を広げるためには、地方で構築が進む「地域事業者の登録・認証等制度」を全国展開する必要がある。

推進組織の構築・連携



SDGs人材の育成



登録・認証等制度の展開



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① SDGs推進体制の強化に向けた支援

- ・ 全国の「優れた実践事例」の横展開を図るためには、地方における「ノウハウの共有化」と「実践行動を行う人材を育成」とともに、国の推進組織である「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」と地方の推進組織とが連携できる仕組みを構築すること。

提言② 「地域ぐるみのSDGs」の推進に向けた支援

- ・ 個人や企業など多様な主体の取組を、社会経済活動の活性化に繋げるため、自治体実施する登録・認証等制度や普及啓発活動に活用できる新たな「SDGs推進のための交付金制度」を創設すること。

将来像

国・地方一体となった
「地方創生SDGs」の展開により持続可能な社会を実現！

2 「2025年大阪・関西万博」を契機とした「未来社会」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，デジタル庁，総務省自治財政局，総合通信基盤局，経済産業省商務情報政策局）



【現状と課題】

直面する課題

- 国家プロジェクトである「2025年大阪・関西万博」を、「2030年SDGs達成」，「2050年カーボンニュートラル」のマイルストーンとし，「オールジャパン」で機運醸成を推進するとともに，新たな「人の流れ」の創出が求められている。
- 「大阪・関西万博」において，「Beyond 5G」や「高度医療技術」をはじめとする「未来技術」を世界に提示し，社会経済の飛躍的發展に繋げることが求められている。
- 時間と空間の制約を超え，世界中の人々が交流できる「メタバース」が，急速に導入されつつあるが，デジタル資産に対する権利の保護をはじめ，仮想空間における利活用のルール作りが追いついていない。



いのち輝く未来社会のデザイン

未来社会の実験場

持続可能な開発目標(SDGs) 達成への貢献

2030年のSDGs達成にとどまらず，その先に向けた姿を提示



日本の国家戦略Society5.0の実現

新たな技術、サービス及びシステムの社会実装に向けた実証



【開催期間】
2025年4月～10月
【想定来場者数】
約2,820万人
【経済波及効果(試算値)】
約2兆円

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 2025年大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化
 - ・ 国際博覧会事業 36.8億円

《2025年大阪・関西万博アクションプラン (R3.12.24) 要旨》

- ◇ 成長戦略や各分野の計画等と連携し，企業や自治体の要望等も踏まえ，予算措置，新たな制度設計，規制改革など必要な措置を順次講じていく。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P8)

- ◇ 大阪・関西万博の成功へ
 - ・ 万博をBeyond 5G等の新技術を実証する「未来社会の実験場」とする。
 - ・ 会期前から地域の魅力を世界に発信し，官民一体となって準備を加速する。

県担当課名 万博推進課，デジタルとくしま推進課

関係法令等 平成37年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 万博の効果が、地方まで幅広く波及するよう、自治体や民間企業等が参加しやすい環境を整備するとともに、国を挙げて、万博に対する機運醸成を図る必要がある。
- 自治体、研究・教育機関、企業などの多様なプレイヤーの共創・連携により、イノベーションの誘発や先端技術の社会実装を推進し、世界に発信する必要がある。
- 社会経済活動における「メタバース」の可能性を広げるため、安全・安心に利用できるルールを確立する必要がある。

「大阪・関西万博」とくしま挙県一致協議会

1月28日設立

産学官金労言が参画



県の総力を挙げて
万博を推進



大阪・関西万博「とくしま活性化・魅力創出」方針

万博は「ゲートウェイ」、徳島「まるごとパビリオン」
～県民が参画し、県民が創る万博～

- (1) 持続可能な社会づくりで世界をリード
- (2) 未来技術のショーケースを世界に展開
- (3) リアルとバーチャルの融合で世界に発信



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「大阪・関西万博」パビリオン出展などに対する支援

- ・ 「未来技術」や「食・文化」をリアル・ウェブ両面から世界に発信する「パビリオン出展」や、開会前から住民と共に行う「機運醸成活動」が、国を挙げた取組みとなるよう、地方創生推進交付金への「万博推進枠」創設をはじめとする助成制度や、東京オリ・パラと同様の特別交付税措置など、積極的な財政支援を講じること。

提言② メタバースを活用した安全・安心なデジタル社会の実現

- ・ 万博を契機に、社会経済活動における「メタバース」普及の加速が想定されることから、「デジタル資産に対する権利の保護」をはじめ、誰もが安心して利用できるよう、法整備も含めたルールづくりを推進すること。

将来像

万博の「レガシー創出・継承・発展」により
いのち輝く未来社会を実現！

3 ポストコロナ新時代に向けた「持続可能な税財政基盤」の構築について

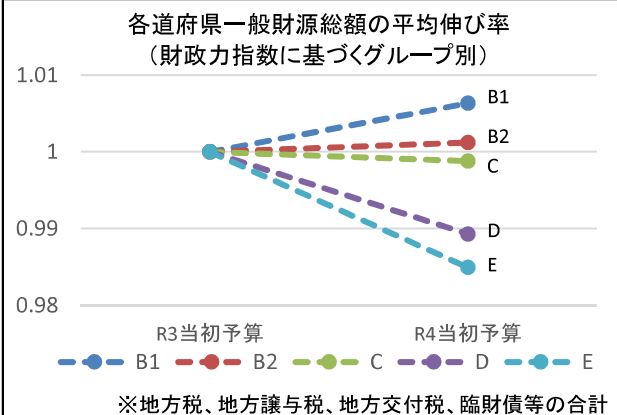
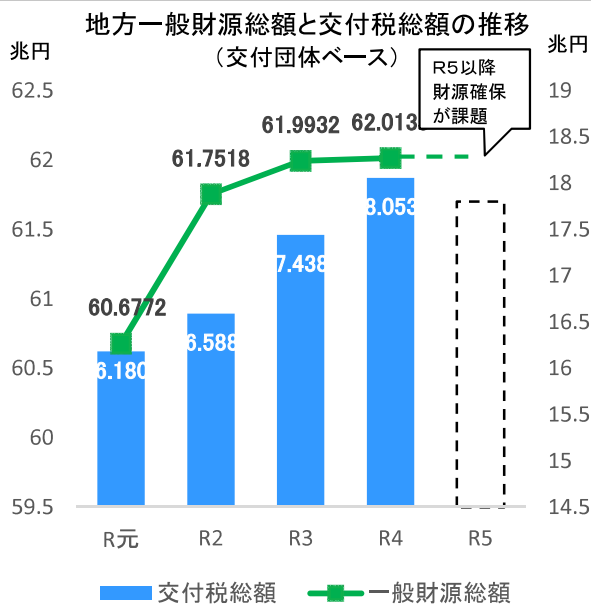
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，自治税務局）



【現状と課題】

直面する課題

- 「GX」「DX」を推進エンジンとして、「新型コロナ」「人口減少」「災害列島」の「3つの国難」を打破し、「新次元の分散型国土」を創出するためには、「持続可能な税財政基盤」の構築が不可欠である。
- しかし、新型コロナの影響により、地域経済は大きなダメージを受けており、感染収束後も回復に時間がかかるおそれがある。
- 令和4年度地方財政計画において、臨時財政対策債は対前年度大幅減、地方交付税は平成16年度以降最高となったが、税収増に伴う前年度からの繰越金を活用したものであり、今後の財源確保が課題である。
- 令和4年度の各都道府県当初予算案では、財政力指数が低い団体ほど一般財源総額が減少する傾向が見られることから、都市部と地方部との財政力格差が拡大しないよう、基準財政需要額の適切な算定をはじめ、財政調整機能の強化が求められる。



- ・ 財政力指数が低い団体は、一般財源総額が減少
- ・ 各道府県とも臨時財政対策債は大幅減となる中、一般財源総額確保は団体間で大きな差

さらに格差が拡大するおそれ

【国の政策方針】

《令和4年度地方財政計画の内容》

- ◇ 地方の一般財源総額 62.0兆円（前年度比+0.02兆円，+0.0%）
（水準超経費を除く交付団体ベース）
 - ・ 地方交付税 18.1兆円（前年度比+0.6兆円，+3.5%）

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P83）

- ◇ 地方税財政の充実
 - ・ 地方財政の厳しい状況に鑑み、地方一般財源の充実・強化を図ります。税収が安定的で税源の偏在性の小さい地方税体系の構築を目指すとともに、引き続き、地方交付税の法定率の見直しなどを検討します。

県担当課名 財政課，税務課，市町村課，とくしまぐらし応援課
関係法令等 地方交付税法，地方税法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「ポストコロナ新時代」に向け、「GX」「DX」の推進により、「デジタル田園都市国家構想」を具現化し、「3つの国難打破」、「新次元の分散型国土創出」の実現には、「地方一般財源総額の確保」が必要。
- 新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地域経済の回復に向けた地方独自の取組などを実施するためには、継続した国の財政支援が必要。
- 財政力が低い団体においても、「一般財源総額」がしっかり確保されるよう、これまで以上に地方交付税の「財源保障機能」と「財源調整機能」の充実・強化を図る必要。

ポストコロナ時代に向けた「GX」「DX」の推進

GXの推進



「地産水素」を活用した「製造・供給一体型」
固定式水素ステーション

DXの推進



県立病院間での
8K映像リアルタイム伝送実証実験

さらなる加速のため

地方一般
財源総額
の確保

財源保障機能・
財源調整機能の
充実・強化

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方一般財源総額の確保

- ・ ポストコロナ新時代に向けて、地方が創意工夫を凝らした施策を積極的に展開できるよう、「地方一般財源総額」を確保すること。
- ・ 地方における「GX」「DX」をさらに加速するため、令和4年度までとされている「地域デジタル社会推進費」を継続するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」や「地域社会再生事業費」について、維持・拡充すること。

提言② 新型コロナウイルス感染症対策に係る財源の確保

- ・ 地方において、「感染防止対策」や「経済・雇用対策」を迅速かつ的確に実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」など、必要な財源を確保すること。

提言③ 「財源保障機能」「財源調整機能」の充実・強化

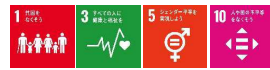
- ・ 財政力が低い団体における一般財源の充実・強化を図るため、基準財政需要額の適切な算定をはじめ、地方交付税の「財源保障機能」と「財源調整機能」の両機能が最大限発揮される制度設計とすること。

将来像

「新次元の分散型国土」の創出に向けた持続可能な税財政基盤の構築

4 孤独・孤立で悩む女性に寄り添った支援対策の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府男女共同参画局，厚生労働省子ども家庭局）



【現状と課題】

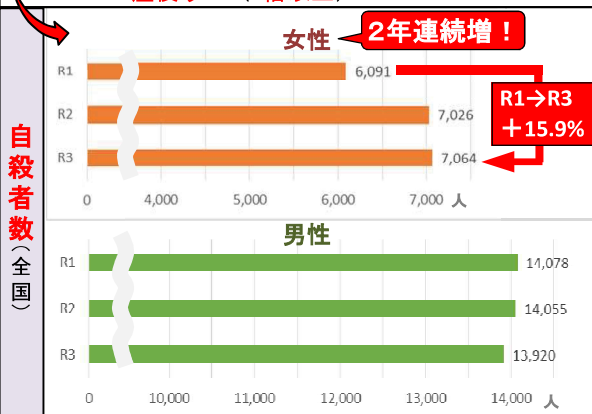
直面する課題

- コロナ禍で社会に内在していた課題が顕在化し，特に女性は雇用面や生活面で強く影響を受けるとともに，望まない孤独や孤立を背景に自殺者が増加するなど，深刻な状況となっている。
- 地域女性活躍推進交付金の拡充により，令和3年度から全国で孤独・孤立女性への支援が展開されているが，支援団体によってはノウハウの蓄積が十分でなく，効果的な支援対応に苦慮している。

コロナ禍で女性に深刻な影響

女性を取り巻く課題が顕在化(R元→R2)

- ・ 非正規雇用の大幅な減少（50万人減少）
- ・ DV相談件数の増加（約1.6倍）
- ・ 産後うつ（2倍以上）



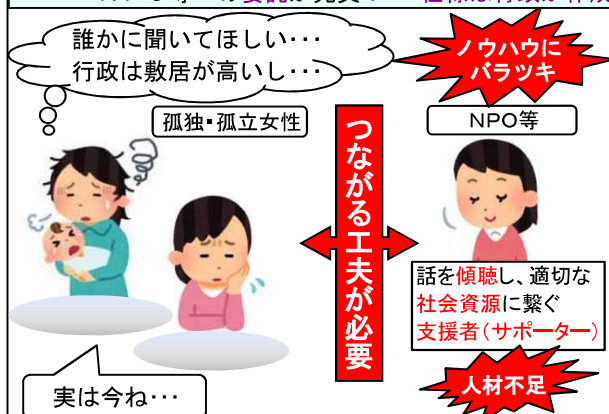
孤独・孤立女性への支援が急務

国による対策が本格化！

地域女性活躍推進交付金

「つながりサポート型」創設（R3～）

→NPO等への委託が充実！…仕様は行政が作成



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地域女性活躍推進交付金（予算内容）
 - ・ 地域女性活躍推進交付金 3億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》（P56）

- ◇ 女性活躍の推進
 - ・ 様々な課題・困難を抱える女性への支援等，地方公共団体が多様な主体による連携体制の下で行う地域の実情に応じた女性活躍の取組を，地域女性活躍推進交付金等により支援する。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P66-67）

- ◇ 困難な状況にある女性への寄り添い
 - ・ NPO等の知見を活用した相談支援や居場所の提供等，地域の実情に応じた取組みについて地域女性活躍推進交付金を拡充して支援を行う。生理用品の提供をきっかけとして女性の背景や事情に丁寧に向き合い，寄り添った相談支援を充実させることを促す。

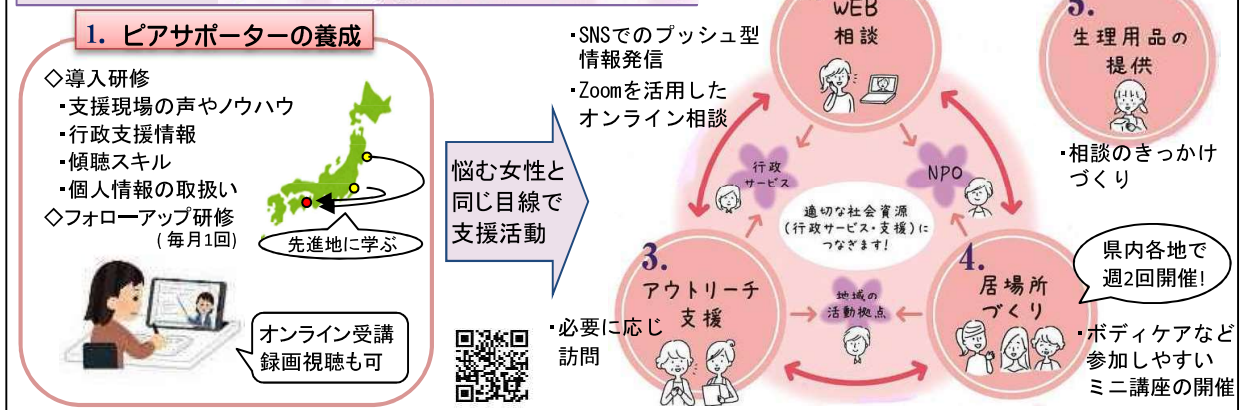
県担当課名 男女参画・人権課
関係法令等 女性活躍推進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 孤独・孤立で悩む女性は、相談をためらったり、支援制度を知らない場合も多いことから、丁寧に傾聴して課題を把握し、相談機関等の必要な支援につなぐことができるよう、十分なスキルを持った支援者を養成する必要がある。
- 孤独・孤立が問題化する前の予防や、支援制度を活用できていない方への対応等において重要かつ必要不可欠となるNPO等が自由な発想を生かしながら効果的・安定的に活動できるよう、継続したきめ細かな支援が必要である。
- 孤独・孤立で悩む女性に効果的な支援を行うため、全国の支援団体や支援者が持つ情報や知識の共有を迅速に行い、有益なノウハウを蓄積させることにより、支援力の向上を図る必要がある。

徳島県の取組 ＊つながり支援ピアサポートとくしま＊



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「孤独・孤立つながりサポーター制度」の創設等

- ・ 全国で高いスキルを持った支援人材の確保を図るため、「孤独・孤立つながりサポーター制度」を創設し、全国からオンラインを活用して、地方にしながら支援に必要な最先端の情報やスキルを習得できる研修を実施すること。
- ・ NPO等の持つ自由な発想を生かすために「つながりサポート型」で補助を可能としたり、先駆的な取組を行う事業主体（自治体）を高い補助率とする「モデル枠」を設定するなど、「地域女性活躍推進交付金」の充実を図ること。

提言② 支援力を強化するオンラインコミュニティの整備

- ・ 女性支援団体の迅速な支援力強化を図るため、面識がなくても団体や支援者同士による情報交換や知識共有が可能となるオンラインコミュニティを整備し、優れた実践例の横展開や新たな知恵の創出に繋げる仕組みを構築すること。
- ・ 女性の複合的な悩みにも対応できるよう、子どもや高齢者等の他分野の孤独・孤立対策を行う団体等ともワンストップで連携できる仕組みを構築すること。

将来像

誰一人取り残さないポストコロナ社会の実現